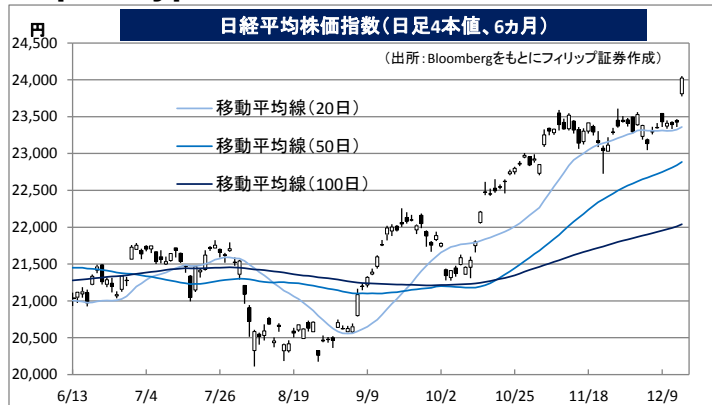
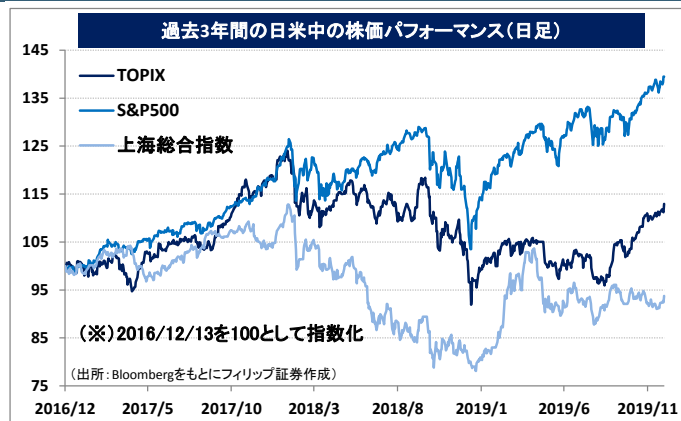


Report type: ウィークリーストラテジー



■経済対策と長期金利上昇の市場への影響は？

- 12/13のメジャーSQ日(株価指数先物取引のうち取引枚数の多い3・6・9・12月限の先物取引とオプション取引の清算日が重なる日)に、日経平均株価が前日終値の23,424円から節目の24,000円を超える水準まで急騰した。トランプ米大統領が中国との第1段階貿易合意を承認し、12/15に中国からの輸入品約1,600億ドル相当に対して発動予定だった関税引上げが見送られる見通しとなったことを株式市場が好感した形となった。
- 足元の日本経済に目を転じると、12/13発表の12月の日銀短観では大企業製造業の業況判断指数(DI)は前回調査から5ポイント悪化のゼロとなり、大企業非製造業も個人消費の落ち込みで2期連続で悪化するなど、先行きの景気に暗雲が立ち込めているように見える。その中で、政府は12/5発表の大型経済対策に続き、与党が12/12に決定した2020年度の税制大綱に5G情報通信インフラの普及のための法人税軽減措置を新設するなど、重点分野や成長分野を明確にした政策が打たれた。また、12/7には2030年までに訪日外国人旅行者を6千万人とする政府目標をめぐり、菅官房長官が「世界レベルのホテルを全国50カ所程度新設する」との方針を打ち出した。2020年以降もグローバル経済が米中摩擦による影響を免れえないとすれば、政府予算に裏付けられた内需の恩恵を受ける企業に注目することは日本株投資戦略において重要と考えられよう。
- 12/10に長期金利(10年国債利回り)が9ヵ月ぶりにゼロ%に浮上。マイナス金利を脱した。11月には日銀の黒田総裁が国会で「マイナスの政策金利について深掘りの余地は十分にある」と答弁し、銀行預金者口座への維持手数料導入による銀行収益への影響が株式市場で懸念されていた。長期金利上昇は一時的にはこのような懸念を和らげる効果がある。その一方、政府や企業の債務残高が拡大する中、利払い負担増に繋がることの経済への悪影響も懸念される。長期金利上昇は日本だけではなく、米国での12/6発表の11月の米国雇用統計、および欧州での12/10発表の12月のドイツZEW景況感指数が市場予想を大きく上回る強い数字だったことが示すようにグローバル経済に対する景気見通し改善が背景となっている可能性がある。長期金利上昇の影響が今後の株式市場にどのように現われるかを注視していくことが必要だろう。(笹木)
- 12/16号では、ハウズドゥ(3457)、MRT(6034)、ディスコ(6146)、NEC(6701)、東京ドーム(9681)、泉州電業(9824)を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 12月16日(月): パーク24、東洋インキSCホールディングス、アークランドサカモト
- 12月17日(火): アスクル、シタス、フェデックス
- 12月18日(水): コーセル、ツルハホールディングス、ベイチェックス、ゼネラル・ミルズ、マイクロ・テクノロジー
- 12月19日(木): ダーデン・レストランズ、コナグラ・ブランド、ナイキ
- 12月20日(金): サツドラホールディングス、カーマックス

■主要イベントの予定

- 12月16日(月)
 - ・ベースが東証2部に新規上場、JMDCが東証マザーズに新規上場、ランサーズが東証マザーズに新規上場
 - ・日韓輸出管理政策対話の局長級会合(経済産業省)
 - ・じぶん銀行日本PMI製造業・サービス業・コンポジット(12月)、第3次産業活動指数(10月)
 - ・英中銀が金融安定報告と銀行ストレステスト結果を公表
- ニューヨーク連銀製造業景況指数(12月)
 - ・米NAHB住宅市場指数(12月)、米対米証券投資(全体)(10月)、ユーロ圏総合・製造業・サービス業PMI(12月)、中国新築住宅価格(11月)、中国工業生産・小売売上高・都市部固定資産投資(11月)
- 12月17日(火)
 - ・ソフトバンクGの孫社長が内閣府など主催の社会課題解決型の国際シンポジウムで講演(東京)
 - ・トヨタの自動運転子会社「TRI-AD」が東京・日本橋のオフィスのオープニングセレモニー
 - ・ウィルズが東証マザーズに新規上場、フリーが東証マザーズに新規上場
 - ・日本取引所グループの清田CEO定例会見
 - ・茂木外相がロシア訪問(21日まで)日ロ外相会談開催
 - ・東京販売用マンション(11月)
 - ・米ダラス連銀総裁が講演、米ボストン連銀総裁が講演、米ニューヨーク連銀総裁が記者会見
 - ・米住宅着工件数(11月)、米鉄工業生産(11月)、米求人件数(10月)、欧州新車販売台数(11月)、英失業率(8-10月)
- 海外決算予定
 - 12月18日(水)
 - ・国際ロボット展が開幕(21日まで、東京ビッグサイト)
 - ・BuySellTechnologiesが東証マザーズに新規上場、ユナイテッドグロウが東証マザーズに新規上場、JTOWERが東証マザーズに新規上場
 - ・貿易統計(11月)、訪日外客数(11月)
 - ・米シカゴ連銀総裁が講演、タイ中銀が政策金利発表
 - ・ユーロ圏CPI(11月)、独IFO企業景況感指数(12月)、英CPI(11月)
 - 12月19日(木)
 - ・日銀金融政策決定会合、終了後に結果を発表
 - ・自工会の豊田会長(トヨタ自動車社長)が会見
 - ・三菱航空機社長がジェット旅客機開発の進捗について記者説明
 - ・全銀協の高島会長(三井住友銀頭取)が定例会見
 - ・SREホールディングスが東証マザーズに新規上場、ランディックスが東証マザーズに新規上場
 - ・対内・対外証券投資(12月8-14日)、工作機械受注(11月)
 - ・米大統領選挙、民主党指名争い候補者による討論会(ロサンゼルス)
 - ・英中銀が政策金利発表、インドネシア中銀が政策金利発表
 - ・米経常収支(7-9月)、フィラデルフィア連銀製造業景況指数(12月)、米新規失業保険申請件数(12月14日終了週)、米中古住宅販売件数(11月)、米景気先行指標総合指数(11月)、豪雇用統計(11月)、ニュージーランドGDP(7-9月)
 - 12月20日(金)
 - ・スペースマーケットが東証マザーズに新規上場、INCLUSIVEが東証マザーズに新規上場
 - ・全国CPI(11月)、全国百貨店売上高(11月)、東京地区百貨店売上高(11月)、コンビニエンスストア売上高(11月)
 - ・米暫定予算の期限、ポルトガルから中国へのマカオ返還20周年
 - ・米GDP(7-9月、確定値)、米個人所得(11月)、米個人支出(11月)、米ミシガン大学消費者マインド指数(12月)、ユーロ圏消費者信頼感指数(12月)、英GDP(7-9月、確定値)

■銘柄ピックアップ



◇ ハウスドゥ(3457) 1,503円(12/13終値)

- ・2009年設立。不動産売買・賃貸のフランチャイズ事業が主力。住みながら家を売却できる「ハウス・リースバック」事業に特色。2018/1より不動産賃貸の新フランチャイズ「レントドゥ」事業を開始。
- ・11/5発表の2020/6期1Q(7-9月)は、売上高が前年同期比0.3%減の60.61億円、営業利益が同92.0%減の3,700万円。注力事業への人材および広告宣伝費のほか、2019/8に行った埼玉の小山建設グループの完全子会社化に関する費用計上により販管費が同33.6%増だったことが響いた。
- ・2020/6通期会社計画は、売上高が前期比18.0%増の372.21億円、営業利益が同11.5%増の35.21億円。小山建設グループ子会社化は後継者難の地域密着企業の買収による事業拡大戦略という側面が注目される。12/4に子会社が金融商品取引業者(第2種・助言代理業)を登録。12/9にハウス・リースバック資産流動化を発表。不動産と金融が融合する分野での成長に期待。(笹木)

◇ MRT(6034) 935円(12/13終値)

- ・2000年に東大医学部付属病院の医師の互助組織を母体として発足。医師に対するインターネットを活用した非常勤および常勤医師紹介を中心とした医療情報プラットフォーム事業を展開する。
- ・同社は2019年度より決算期を3/31から12/31に変更。11/12発表の2019/12期1H(4-9月期)は、売上高が前期比12.0%増の13.19億円、営業利益が同18.0%増の1.72億円、当期利益が同37.9%減の1.01億円。当期利益の減益は、前期計上の関連会社株式売却益(1.28億円)の反動減による。
- ・2019/12通期(4-12月)の会社業績予想は、売上高が19.00億円、営業利益が1.20億円、当期利益が7,000万円。決算期変更により対前期増減率は未記載である。同社はスマホを使ったオンライン診療サービス「遠隔診療ドクター」の医療機関への販売網拡大やサービス認知度向上に注力中である。遠隔診療は5G通信で普及する可能性が高いサービスとして要注目だろう。(笹木)

◇ ディスコ(6146) 25,240円(12/13終値)

- ・1937年に広島県呉市で第一製砥所として設立。1977年に商号変更。半導体製造装置(精密加工装置)、精密加工ツールの製造・販売を行っている。「高度なKiru・Kezuru・Migaku技術」をビジネスステーマとして定め、「切る」、「削る」、「磨く」の3つの技術領域から逸脱することなく事業を展開。
- ・10/24発表の2020/3期1H(4-9月)は、売上高が678.63億円(従来基準のYoY増減率:19.5%減)、営業利益が172.31億円(同:32.9%減)、純利益が130.44億円。顧客の投資意欲が減退した。
- ・1Hと併せて公表した2020/3期3Q(4-12月)会社計画は、売上高が975億円、営業利益が223億円、当期利益が170億円。12/10には複数の装置を連結し、ウェーハの搬送効率化や破損リスク低減などを実現するクラスターシステム「MUSUBI」を開発。メモリーの薄化需要に対応する。(増淵)
- (※)2020/3期より「収益認識に関する会計基準」等を適用した影響により前年比増減率を記載していない

◇ NEC(6701) 4,495円(12/13終値)

- ・1899年創業。パブリック事業、エンタープライズ事業、テレコムキャリア事業、システムプラットフォーム事業を行う。システム・インテグレーション、サポート(保守)、アウトソーシング・クラウドなどサービスのほか、ハードウェア、ソフトウェア、企業ネットワーク、データセンター基盤などを提供する。
- ・10/29発表の2020/3期1H(4-9月)は、売上収益が前年同期比8.4%増の1兆4,489.93億円、営業利益が同3.4倍の468.56億円、純利益が同3.2倍の291.62億円。ビジネス PC やサーバを中心にハードウェアの販売が増加。自治体向け IT サービスや航空宇宙・防衛領域なども利益を伸ばした。
- ・通期会社計画は、売上収益が前期比1.3%増の2兆9,500億円、当期利益が同61.7%増の650億円。7/31公表の内容を据え置き。令和2年度税制大綱では特定高度情報通信利用認定等設備を取得した場合、30%の特別償却と15%の税額控除を選択適用できる減税策が盛り込まれた。(増淵)

◇ 東京ドーム(9681) 1,039円(12/13終値)

- ・1936年に後楽園スタジアムとして設立。東京ドーム、LaQua、東京ドームシティ・アトラクションズ、MEETS PORT、黄色いビル、東京ドームホテルなど東京ドームシティにある各種の営業施設を運営する。セレクトコスメショップ「shop in」や複合型リゾート、松戸競輪場、不動産事業なども手掛ける。
- ・12/12発表の2020/1期3Q(2-10月)は、売上高が前年同期比8.6%増の691.36億円、営業利益が同9.2%増の102.27億円、純利益が同18.4%増の71.85億円。東京ドームの野球関連イベントやコンサートが順調に推移。3月に開業した複合型リゾート「ATAMI BAY RESORT KORAKUEN」も寄与。
- ・通期会社計画は、売上高が前期比3.6%増の902億円、営業利益が同6.3%増の122億円、当期利益が同2.0%増の71億円。8/29に上方修正した内容を据え置き。2017/1期からの5カ年計画では、2019/1期に有利子負債残高目標額を前倒しで達成。順調に各施策を進めている。(増淵)

◇ 泉州電業(9824) 3,270円(12/13終値)

- ・1949年設立。FA機器・通信・電力、光ファイバーなど電線の総合商社。電線・ケーブル(機器用電線、通信用電線、電力用ケーブル、汎用被覆線などの電線類や附帯する各種電設資材)および情報関連機器の販売を行う。電線加工やネットワーク工事、システムソリューションなども手掛ける。
- ・12/9発表の2019/10通期(2018/11-2019/10)は、売上高が前期比2.0%増の836.76億円、営業利益が同2.9%増の39.79億円、当期利益が同14.5%増の27.14億円。銅の価格下落による販売価格の低下や民間設備投資向け電線の一部で需要減少はあったものの、建設需要が底堅く推移。
- ・2019/10通期と併せて公表した2020/10通期会社計画は、売上高が前期比6.1%増の888億円、営業利益が同5.8%増の42.10億円、当期利益が同7.6%増の29.20億円。2021/10期までの5カ年計画では、売上高1,000億円、経常利益50億円、株主資本利益率6%を数値目標とする。(増淵)



フィリップ証券株式会社
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限 1.265%(消費税込)(ただし、最低手数料 2,200 円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大 1.10%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,300 円に満たない場合は 3,300 円、コールセンターの場合、1,980 円に満たない場合は 1,980 円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国 株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB